

# 平成29年9月焼津市議会定例会提出議案について

\*平成29年10月6日現在

## <当局等提出議案>

決算案件12件、承認案件1件、人事案件1件、予算案件5件、条例案件4件、一般案件2件、市長報告事件4件、監査委員報告事件1件で、合計30件。

9月29日に予算案件1件あり。結果、合計31件。

10月6日に市長報告事件1件、監査委員報告事件2件あり。結果、合計34件。

## <議員提出議案>

5件

## <請願>

1件

認第16号から認第25号までの一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、認第26号及び認第27号の水道事業及び病院事業の企業会計の決算については、それぞれ地方自治法第233条第3項又は地方公営企業法第30条第4項、あわせて、第32条第2項の規定により、議会の認定に付すもの

議案番号	議案名 * [ ] 内は担当部署	議案の内容	審議結果
認第16号	平成28年度焼津市一般会計歳入歳出決算認定について【関係課】	歳入決算額 51,489,034,588円 歳出決算額 48,913,073,560円 差引残額 2,575,961,028円	賛成多数 認定
認第17号	平成28年度焼津市し尿処理事業特別会計歳入歳出決算認定について【廃棄物対策課】	歳入決算額 426,913,773円 歳出決算額 382,464,508円 差引残額 44,449,265円	全会一致 認定
認第18号	平成28年度焼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について【資産経営課】	歳入決算額 94,403,343円 歳出決算額 81,560,000円 差引残額 12,843,343円	全会一致 認定
認第19号	平成28年度焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について【保険年金課・健康づくり推進課】	歳入決算額 16,863,225,360円 歳出決算額 16,152,028,069円 差引残額 711,197,291円	賛成多数 認定
認第20号	平成28年度焼津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について【下水道課】	歳入決算額 2,870,752,672円 歳出決算額 2,826,781,308円 差引残額 43,971,364円	全会一致 認定
認第21号	平成28年度焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について【観光振興課】	歳入決算額 49,749,693円 歳出決算額 48,748,919円 差引残額 1,000,774円	全会一致 認定
認第22号	平成28年度焼津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について【道路課】	歳入決算額 12,793,408円 歳出決算額 11,882,493円 差引残額 910,915円	全会一致 認定
認第23号	平成28年度焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について【地域包括ケア推進課・介護保険課】	歳入決算額 10,807,792,437円 歳出決算額 10,069,043,792円 差引残額 738,748,645円	賛成多数 認定
認第24号	平成28年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について【保険年金課】	歳入決算額 1,451,178,760円 歳出決算額 1,409,672,740円 差引残額 41,506,020円	全会一致 認定

認第25号	平成28年度焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算認定について 【大井川港管理事務所】	歳入決算額 494,295,354円 歳出決算額 452,845,311円 差引残額 41,450,043円	全会一致 認定
認第26号	平成28年度焼津市水道事業会計決算認定及び剰余金処分案について 【水道総務課】	事業収益 2,300,890,553円 事業費用 1,909,094,239円 当年度純利益 391,796,314円  剰余金については、当年度未処分利益剰余金686,205,718円のうち、2,000万円を減債積立金に、371,796,314円を建設改良積立金に積み立て、294,409,404円を資本金に組み入れる。	賛成多数 認定及び 原案可決
認第27号	平成28年度焼津市病院事業会計決算認定について【経理課】	事業収益 11,586,342,034円 事業費用 11,988,926,523円 当年度純損失 402,584,489円	全会一致 認定
認第28号	専決処分事件の報告及び承認について（平成29年度一般会計補正予算（第1号））【選挙管理委員会事務局】	地方自治法第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。	全会一致 承認
認第29号	焼津市教育委員会委員の任命について【人事課】	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を求め。 任命しようとする者：奥川重子氏（再任）	全会一致 同意
議第44号	平成29年度焼津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）案 【保険年金課】	前年度の社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金が超過交付になったため、国支払基金負担金等償還金の増額を行う。	全会一致 原案可決
議第45号	平成29年度焼津市一般会計補正予算（第2号）案【関係課】	歳入歳出それぞれ1億4,719万8,000円の減額補正及び地方債の変更を行う。 歳出面においては、赤ちゃんの駅整備事業、大井川焼津藤枝スマートIC周辺戦略的土地利用推進事業、モンゴル国パラリンピック陸上競技代表選手の強化合宿受け入れ等の実施に必要な経費の追加とともに、社会資本整備総合交付金の国内示に伴う事業費の減額等を行う。歳入面においては、社会資本整備総合交付金等の国庫支出金、財政調整基金の取崩し等の減額及び前年度繰越金等の増額を行う。 補正後予算額525億7,205万5,000円。	全会一致 原案可決
議第46号	平成29年度焼津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）案 【保険年金課】	保険給付等支払準備基金元金積立金の増など歳入歳出それぞれ4億9,251万5,000円の増額補正。 補正後予算額176億7,470万9,000円。	全会一致 原案可決
議第47号	平成29年度焼津市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）案 【下水道課】	長期債利子償還金の減など歳入歳出それぞれ1,039万5,000円の減額補正。 補正後予算額23億3,300万5,000円。	全会一致 原案可決

議第48号	平成29年度焼津市港湾事業特別会計補正予算（第1号）案 【大井川港管理事務所】	改修事業費、海岸保全施設整備事業費の減など歳入歳出それぞれ2億2,355万2,000円の減額補正のほか、地方債の変更。補正後予算額4億8,194万8,000円。	全会一致 原案可決
議第49号	焼津市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 【人事課】	人事院規則の改正に鑑み、職員の再度の育児休業をすること等ができる特別の事情について、明文化するもの。 施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決
議第50号	焼津市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について 【人事課】	雇用保険法等の改正による失業等給付の見直しに伴い、所要の改正をするもの。 改正概要：(1)特定退職者であって激甚災害により離職を余儀なくされたもの等で、かつ、市長が再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認められたものに対し、雇用保険法の規定による個別延長給付に相当する退職手当を支給。 (2)移転費の支給対象に、地方公共団体又は職業紹介事業者の紹介した職業に就くため、その住所又は居所を変更する者が追加されたことに伴い、当該支給対象となる職員に対し、移転費に相当する金額を退職手当として支給。 (3)給付日数の延長に関する暫定措置が設けられたことに伴い、必要な経過措置を規定。 施行期日は(1)は公布の日から施行し、改正前の失業者の退職手当の支給を受け終わった日が平成29年4月1日以降であるものについて適用。(2)は平成30年1月1日から施行。	全会一致 原案可決
議第51号	焼津市税条例の一部を改正する条例の制定について【課税課】	地方税法の改正に伴い、わがまち特例の導入に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例割合を定めるなど所要の改正をするもの。 改正内容：(1)配偶者控除の見直しに伴う規定の整備。(2)わがまち特例の導入に係る特例割合。(3)平成27年3月31日以前に初めて車両番号の指定を受けた軽自動車に対して課する軽自動車税の種別割の経過措置に係る整備。 施行期日は(1)は平成31年1月1日。(2)は公布の日から施行し、平成30年度以後の年度分の固定資産税について適用。(3)は平成31年10月1日。	全会一致 原案可決

議第52号	焼津市総合グラウンド条例の一部を改正する条例の制定について【スポーツ振興課】	総合体育館のメインアリーナにおける冷暖房設備の設置などの改修等に伴い、当該設備の使用料を定めるなど所要の改正をするもの。 改正内容：(1) 冷暖房設備の設置に伴い、メインアリーナの夏期の使用料及び冷暖房設備補助装置の使用料を定めた。(2) 冷暖房設備の設置及び改修に伴い、ランニングコースの使用料を改定。(3) トレーニング室器具新規導入に伴い、トレーニングルームの使用料を改定。(4) 市内の小・中学校の部活動における使用及び高校の特別活動又は部活動における各施設の使用に係る減額規定を廃止し、高校生以下の者に係る使用料として規定。 施行期日は平成29年12月1日。	全会一致 原案可決
議第53号	焼津市道路線の廃止について【土木管理課】	道路法第10条第1項の規定により、2路線を廃止するもの。	全会一致 可決
議第54号	焼津市道路線の認定について【土木管理課】	道路法第8条第1項の規定により、7路線を認定するもの。	全会一致 可決
議第55号	平成29年度焼津市一般会計補正予算(第3号)案【選挙管理委員会事務局】	衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙の執行経費について、歳入歳出それぞれ4,927万1,000円の増額補正をする。	全会一致 原案可決
報第14号	平成28年度焼津市土地開発公社の決算状況について【資産経営課】	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第15号	平成28年度公益財団法人焼津市振興公社の決算状況について【財政課】	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第16号	平成28年度の焼津市の財政の健全化に関する比率の報告について【財政課】	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、平成28年度の健全化判断比率及び資金不足比率を報告。 1 健全化判断比率 実質赤字比率(数値なし)、連結実質赤字比率(数値なし)、実質公債費比率7.1%、将来負担比率1.7% 2 資金不足比率 水道事業会計(数値なし)、病院事業会計(数値なし)、公共下水道事業特別会計(数値なし)、温泉事業特別会計(数値なし)	了承

報第17号	私債権の放棄について 【資産経営課・地域福祉課・水道総務課・医事課】	市の保有する私債権について、焼津市債権管理条例第13条第1項の規定に基づき放棄したので、同条第2項の規定により報告。 1 放棄した私債権の名称、件数、額 (1) 土地貸付料 3件 26,403円 (2) 改良住宅使用料 13件 1,016,000円 (3) 住宅資金貸付金元利収入 7件 12,881,989円 (4) 水道料金 268件 1,072,843円 (5) 焼津市立総合病院使用料及び手数料 21件 643,725円 2 放棄した事由及び件数 (1) 債務者の失踪、行方不明等によるもの 305件 (2) 債務者が死亡し、限定承認があったことによるもの 2件 (2) 破産法、会社更生法等の法令により責任を免れたもの 5件	了承
報第18号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による自動車破損事故に起因する損害賠償事件について） 【土木管理課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
焼154-46号	平成29年6月分例月出納検査報告書 [監査委員]	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-56号	平成29年7月分例月出納検査報告書 [監査委員]	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-69号	平成29年8月分例月出納検査報告書 [監査委員]	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承

議員提出による議案

議案番号	議案名	議案の内容	審議結果
発議案 第5号	焼津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	議会人事構成により総務文教委員会の定数を7人から6人に改める。 施行期日は公布の日。	全会一致 原案可決
発議案 第6号	焼津市議会の信頼回復と再発防止に努めることを誓う決議	元焼津市議会議員が在職中に公務出張中の強制わいせつ容疑で逮捕されました。焼津市議会議員は、この重大さを真摯に受け止め、一個人の不祥事としてとどめることなく、焼津市議会議員政治倫理条例に定めた「品位と名誉を害するような、一切の行為と慎む」等の政治倫理基準を遵守し、二度とこのような不祥事がおきないように、再発防止に向けて全力で取り組み、併せて、焼津市議会基本条例の本旨に沿い「市民の生活及び福祉の向上並びに市政の発展に寄与する」ため懸命に努力してまいります。本決議を尊重し、これを遵守することを通じて議会の信頼回復に努めることを誓い決議する。	全会一致 原案可決
発議案 第7号	道路整備事業に係る補助率等の嵩上げ措置に関する意見書	道路は、市民の安全・安心な暮らしや、地域の経済活動を支えるとともに、災害時には緊急輸送路として機能するなど、極めて重要な社会基盤である。よって、国においては、道路財特法の規定による補助率の嵩上げ措置について、平成30年度以降も継続するとともに、更なる拡充等の措置を講じることを強く要望し、意見書を提出する。	全会一致 原案可決
発議案 第8号	おたふくかぜワクチンの定期接種化を求める意見書	海外では麻疹風疹おたふくかぜワクチンの2回接種が小児の定期接種に導入されている国が多く、ワクチンの効果によりおたふくかぜの患者数は激減しており、先進国でおたふくかぜワクチンが定期接種化されていない国は日本だけになっている。現在、任意接種となっている同ワクチン接種率は30～40%と低迷しており、ワクチンの定期接種化により、まず接種率を上げ、おたふくかぜの患者数を減少させることが必要である。よって、国においては、医学的、医療経済学的、公衆衛生学的観点から、一刻も早いおたふくかぜワクチンの定期接種化を要望し、意見書を提出する。	全会一致 原案可決

<p>発議案 第9号</p>	<p>核兵器のない世界を目指し、世界各国の核兵器禁止条約の早期批准のためリーダーシップをとり核兵器を持つ国々と持たない国々の橋渡し役を務めることを強く求める意見書</p>	<p>人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が国連会議で7月7日、国連加盟国の3分の2（122カ国）の賛成で採択された。</p> <p>本市は第五福竜丸の母港であり、広島・長崎に次ぐ第3の被災市である。核兵器廃絶を願い、6.30市民集会をはじめとした平和推進事業等をおこなっている。本市議会は、1995年に「一日も早く核兵器や戦争のない世界平和の実現のために、力強く前進することを誓う」とした「平和都市焼津宣言」を全会一致で決議し、今年2月定例会においては「日本政府に核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める意見書」をあげた。いよいよ平和都市焼津宣言を結実させる重要な時期にきていると言える。</p> <p>よって、政府にたいし、核兵器のない世界を目指し、世界各国の核兵器禁止条約の早期批准のためリーダーシップをとり核兵器を持つ国々と持たない国々の橋渡し役を務めることを強く求め、意見書を提出する。</p>	<p>全会一致 原案可決</p>
--------------------	---	---	----------------------

請願

<p>請願 第3号</p>	<p>ギャンブル場である「(仮称) ボートレースチケットショップ焼津」建設に反対する請願</p>	<p>[請願事項] 市長は、6月定例会で議会が賛成多数で可決した請願と地元役員の要望書を理由に浜名湖競艇企業団と「『場外発売場(仮称)ボートレースチケットショップ焼津』設置に関する協定書」を結んだが、地元同意の条件が誤っているため無効と考える。住民合意形成は成り立たずギャンブル依存症の増加が懸念されるため「(仮称)ボートレースチケットショップ焼津」の建設に反対することを求め請願する。</p>	<p>閉会中 継続審査</p>
-------------------	--	---	---------------------